

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL <https://pixel-cz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢尾板 裕介 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	156	△19.6	△106	—	△123	—	△124	—
2022年12月期第1四半期	194	△59.9	△20	—	△21	—	△23	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △124百万円 (-%) 2022年12月期第1四半期 △26百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△2.64	—
2022年12月期第1四半期	△0.56	—

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期第1四半期 -100万円 2022年12月期第1四半期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	888	671	73.3	11.46
2022年12月期	808	127	15.8	3.06

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 651百万円 2022年12月期 127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	56,819,600株	2022年12月期	41,759,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	72株	2022年12月期	72株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	47,269,305株	2022年12月期1Q	41,473,644株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料のP. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により社会経済活動が正常化に向かう動きは見受けられたものの、感染再拡大の懸念や、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な資源・原材料価格の高騰が個人消費に与える影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、各セグメントの収益化改善と企業価値向上に努めてまいりました。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を強化するため、内部統制、経営の監査機能、コンプライアンス等の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、ディベロップメント事業においては、引渡しが完了している太陽光発電施設のコンサルティング業務を請け負い、売上計上したものの、世界的な半導体不足の影響により太陽光案件の連係が出来ない状況が続いております。システムイノベーション事業においては、AWS・Salesforce部門の売上高の増加があったものの、その他部門において大型の案件受注が無く、AWS・Salesforce部門の人員の教育にかかる費用計上が続いております。また、エンターテインメント事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりカジノ施設が所在する地域への渡航が困難であった影響が続き、当社の営業活動の再開には至っておらず厳しい状況が続きました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は156百万円（前年同四半期比19.6%減）、営業損失106百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常損失123百万円（前年同四半期は経常損失21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は124百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ディベロップメント事業)

ディベロップメント事業は、太陽光発電施設を法人及び個人投資家向けに企画・販売・取次することに加え、リゾート用地の開発や不動産物件の売買、仲介の事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、引渡しが完了した太陽光発電施設のコンサルティング業務を獲得したものの、世界的な半導体不足の影響により太陽光案件の連係が出来ない状況が続いており、前年同四半期に比べ、売上高は減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2百万円（前年同四半期比86.1%減）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業利益6百万円）となりました。

(システムイノベーション事業)

システムイノベーション事業は、金融機関向けシステム開発・IT業務の技術支援サービス及びブロックチェーン技術等の最先端技術を用いたシステムの開発・受託事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、AWS・Salesforce部門の売上高の増加があったものの、その他部門において大型の案件受注が無かったこと、AWS・Salesforce部門の収益性の安定化を図るべく2022年4月に57名の人員強化を行い、教育にかかる費用計上が続いていること等から販売費及び一般管理費を圧迫し、前年同四半期に比べ、売上高、営業利益共に減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は153百万円（前年同四半期比12.6%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比91.0%減）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業は、カジノゲーミングマシンの企画・開発・製造・販売、ゲーミングアプリケーションシステムの企画・開発・販売及びe-sports関連のコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間においては、主力ターゲットとしているマカオのカジノにおいて2023年1月より水際措置が大幅に緩和され、カジノの売上高の急回復が見られておりますが、当社の営業活動の再開には至っていない状況が続いております。

以上の結果、当事業における営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高、営業利益共に減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高はなく、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金等が減少したものの、売掛金及び立替金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、888百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、未払金等が増加したものの、短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、216百万円となりました。

当1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、四半期純損失を計上したものの、新株式の発行等により、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し、671百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,430	37,121
売掛金	58,909	92,920
仕掛品	—	5,476
前渡金	565,133	560,200
前払費用	17,067	27,420
立替金	32,162	82,417
未収入金	23,679	26,342
その他	10,330	10,042
貸倒引当金	△6,600	△6,600
流動資産合計	755,113	835,340
固定資産		
有形固定資産		
その他	—	2,514
有形固定資産合計	—	2,514
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
長期貸付金	162,509	162,509
長期未収入金	1,040,920	787,655
その他	25,352	25,386
貸倒引当金	△1,176,165	△926,165
投資その他の資産合計	53,617	50,386
固定資産合計	53,617	52,900
資産合計	808,731	888,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,237	24,308
短期借入金	527,000	100,000
未払金	16,233	43,228
未払費用	55,968	38,315
未払法人税等	6,723	3,857
前受金	50,304	230
その他	4,408	7,010
流動負債合計	680,874	216,951
負債合計	680,874	216,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,466,889	3,791,020
資本剰余金	3,671,599	3,995,730
利益剰余金	△6,997,357	△7,122,331
自己株式	△15	△15
株主資本合計	141,115	664,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△13,259	△13,226
その他の包括利益累計額合計	△13,259	△13,226
新株予約権	—	20,112
純資産合計	127,856	671,290
負債純資産合計	808,731	888,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	194,271	156,247
売上原価	109,217	114,436
売上総利益	85,054	41,811
販売費及び一般管理費	105,543	148,431
営業損失(△)	△20,489	△106,619
営業外収益		
受取利息	—	0
補助金収入	—	500
過年度経費戻入額	—	749
その他	1,860	173
営業外収益合計	1,860	1,423
営業外費用		
支払利息	2,126	14,912
為替差損	895	396
支払手数料	—	3,272
その他	110	70
営業外費用合計	3,132	18,652
経常損失(△)	△21,761	△123,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
その他	3,824	—
特別損失合計	3,824	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,586	△123,848
法人税、住民税及び事業税	522	1,125
法人税等合計	522	1,125
四半期純損失(△)	△23,109	△124,974
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,109	△124,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△23,109	△124,974
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,635	33
その他の包括利益合計	△3,635	33
四半期包括利益	△26,744	△124,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△26,744	△124,940

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、事業ドメインの選択と集中を掲げ、事業再編を行い、各事業セグメントの収益性の安定性及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図っております。

当第1四半期において、システムイノベーション事業におけるAWS・Salesforce部門の売上高の増加があったものの、その他部門において大型の案件受注が無かったこと、AWS・Salesforce部門の収益性の安定化を図るべく2022年4月に57名の人員強化を行い、教育にかかる費用計上が続いていること等から販売費及び一般管理費を圧迫し、営業損失を計上いたしました。

これらの結果、営業損失106,619千円、経常損失123,848千円、親会社株主に帰属する四半期純損失124,974千円を計上いたしました。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、持株会社体制を見直し、当社に事業集約することから得られる内部統制・管理コストの削減に努めるべく事業再編を引き続き行ってまいります。

今後については、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進するとともに、各事業の持つノウハウ・技術等を融合させ、新たなサービスの開発に注力することで成長事業であるデータセンター事業への経営資源の適切な配分を行い、企業価値の向上及び財源基盤の強化に努めてまいります。

システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

ディベロップメント事業においては、多額の仕入資金を必要とする大型太陽光発電施設案件は行わず、比較的小規模の販売用の太陽光発電施設に係る開発・施工・買取等に取り組むことでキャッシュ・フローの改善を目指し、エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業においてゲーミングアプリケーションの開発等、成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウで収益の獲得に取り組んでまいります。

このような状況から、継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような重要な事象又は状況が存在しており、当社グループは当該状況を解消すべく具体的な対応策を実施しておりますが、現時点においては継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①第三者割当による新株式の発行（第三者割当増資）

当社は、2023年2月27日付で、水たまり投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が300,140千円、資本準備金が300,140千円増加しております。

②新株予約権の行使

当社は、2023年2月28日付で、水たまり投資事業組合が第13回新株予約権の一部について権利行使しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が23,991千円、資本準備金が23,991千円増加しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディベロッ プメント事 業	システムイ ノベーション 事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,311	175,869	—	194,180	90	194,271	—	194,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,311	175,869	—	194,180	90	194,271	—	194,271
セグメント利益 又は損失 (△)	6,244	48,697	△14,729	40,212	△139	40,072	△60,561	△20,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△60,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ディベロッ プメント事 業	システムイ ノベーション 事業	エンターテ インメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,541	153,706	—	156,247	—	156,247	—	156,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,541	153,706	—	156,247	—	156,247	—	156,247
セグメント利益 又は損失 (△)	△6,346	4,396	△2,849	△4,800	△142	△4,942	△101,677	△106,619

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△101,677千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、事業ドメインの選択と集中を掲げ、事業再編を行い、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図っております。

当第1四半期連結累計期間において、システムイノベーション事業におけるAWS・Salesforce部門の売上高の増加があったものの、その他部門において大型の案件受注が無かったこと、AWS・Salesforce部門の収益性の安定化を図るべく2022年4月に57名の人員強化を行い、教育にかかる費用計上が続いていること等から販売費及び一般管理費を圧迫し、営業損失を計上いたしました。

これらの結果、営業損失106百万円、経常損失123百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失124百万円を計上いたしました。

当社グループは、当該事象をいち早く解消すべく、持株会社体制を見直し、当社に事業集約することから得られる内部統制・管理コストの削減に努めるべく事業再編を引き続き行ってまいります。

今後については、各事業セグメントの収益性の安定化及びグループ全体の抜本的なコスト見直しを図り費用削減を推進するとともに、各事業の持つノウハウ・技術等を融合させ、新たなサービスの開発に注力することで成長事業であるデータセンター事業への経営資源の適切な配分を行い、企業価値の向上及び財源基盤の強化に努めてまいります。

システムイノベーション事業においては、収益力の高いシステム開発案件の受託数増加に注力するとともに、専門性の高いAWS・Salesforceエンジニアの育成に注力しながら収益獲得に向け、協力会社の新規開拓や連携強化を実施しております。また、営業活動の見直し及び人員強化による収益基盤の拡充に向けた事業基盤の構築に取り組んでまいります。

ディベロップメント事業においては、多額の仕入資金を必要とする大型太陽光発電施設案件は行わず、比較的小規模の販売用の太陽光発電施設に係る開発・施工・買取等に取り組むことでキャッシュ・フローの改善を目指し、エンターテインメント事業においては、ブロックチェーン技術を用いたNFT関連事業においてゲーミングアプリケーションの開発等、成長市場においてこれまでに獲得してきた開発ノウハウで収益の獲得に取り組んでまいります。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当社グループは当該状況を解消すべく具体的な対応策を実施するものの、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。